

▶ 予算特別委員会

----- 令和8年度予算を審査 -----

8名の委員で構成する予算特別委員会において、3月12日～16日、慎重に審査した結果、可決すべきものと決しました。その後本会議での採決の結果、原案のとおり認定。

予算
特別委員

委員長：藤川 和弘 副委員長：小田上 尚典
委員：中野 友博・豊川 和也・岡 和明・西村 一啓・
細川 雅子・寺岡 公章

委員会における質疑及び答弁の一部

▶ ふるさと納税促進事業

Q 前年度に比べて1億円の減額理由を伺う。また、返礼品の品目を今後増やす予定があるのか伺う。

A ふるさと納税の制度上、返礼品など寄附の募集に関する経費は寄附金額の50%以内とする制約があり、令和8年度予算は寄附金額として計上した6億円の50%となる3億円を事業費として計上している。令和7年度の寄附金額は9億円を超える見込みであり、令和8年度も同等か、それ以上の寄附金額を集めるよう取り組むが、不確定な要素も多いため、歳入予算を6億円としている。返礼品は新規の品目を随時募集し、該当する可能性のある製品の情報を得た際には事業者に登録を依頼している。新規の返礼品を登録するほか、既存の返礼品でも数量・組み合わせのバリエーションを増やす取組もしており、返礼品のラインナップはかなり充実してきていると考えている。

▶ 防犯カメラ設置補助事業

Q 防犯カメラの設置補助金について事業の実施状況及び事業費減額理由と、今後補助対象を自治会等に拡大する考えはないか伺う。

A 令和7年度は令和8年2月27日までを受付期間としており、申請件数は124件となっている。内訳は防犯カメラ34件、インターホン89件、それら両方の申請が1件となっている。令和8年度の予算は、令和7年度の実績及び今後の見込みを勘案して算出している。制度は現行どおりの運用を考えているが、今後、警察等と連携する中で、参考となる意見があれば研究していきたいと考えている。

こども誰でも通園制度事業

Q 「こども誰でも通園制度」導入の狙いと利用見込み、制度の周知方法について伺う。

A 就労要件問わず利用することのできる「こども誰でも通園制度」の導入のねらいとしては、すべての子どもの育ちを応援すること、子育て家庭に対して多様な働き方やライフスタイルに関わらず支援を強化することの二つである。また、利用見込みについては、生後6カ月から満3歳未満の保育所等に通っていない未就園児をもとに、先行自治体の利用実績を勘案しながら利用時間を見込んでいる。周知については、現在、市広報紙へ制度案内の掲載をするとともに、市ホームページへの掲載や市公式 LINEからも概要が確認できるようにしている。制度を知ってもらうことが重要であると考えているため、対象世帯への効果的な周知方法を検討しながら、利用促進を図っていきたいと考えている。

市立保育所等運営管理事業

Q 保育 ICTシステムを導入するに至った背景と目的、また、各園でのシステム導入準備の進捗状況について伺う。

A 保育 ICTシステムを導入するに至った背景としては、基本的に保護者からの欠席連絡などは電話で行っているが、一部の園で電子申請を利用できるようにしたところ、夜間や休日にも欠席連絡ができるということで保護者から好評であった。欠席連絡は一例であるが、システムの導入により、保育業務の多くをシステム化でき、これまで以上に保育施設と保護者間の情報連携を円滑に進めることができると考えている。また、欠席連絡のほかにも連絡帳の記入や保育所のお便りの配信などが可能となり、保護者との情報連携を円滑にし、保護者の利便性満足度の向上を図ることができると考えている。各園でのシステム導入の準備については、各園から選出された保育士を含め、保育 ICTシステムの操作説明を中心に実演を受け、システム導入の理解を深めてきた。また、実際に使用する保育士が中心となり、システムを有効に活用するための方法などを協議する場を設けることで、イメージを深めているところである。保育所の中でしっかりと普及できるよう、体制を整えていきたいと考えている。

観光宣伝等事業

Q 観光宣伝等事業について、FAMツアーの概要について伺う。

A FAMツアーは、一般的には観光や旅行の専門家を招待して観光地の宣伝や意見をもらうものだと認識している。現時点で具体的な事業内容は決まっていないが、広島・宮島から大竹への航路の実証運行を実施すること、本市の観光素材について専門家の意見をいただくこと、これらの結果を観光振興計画に反映させること、この三つの観点で事業を実施しようと考えている。

新規就農者育成総合対策事業

Q 補助金900万円の詳細は、経営開始資金150万円、大型機械購入750万円を合わせた900万円との認識でよいか。また、事業の名称変更の理由、新規就農者の対象について伺う。

A 900万円の内容は変わっていないが、経営開始資金が、以前は月額12万5,000円で年額150万円であったが、予算策定後に国から新たに月額13万7,500円で年額165万円と、金額が増額になると情報が入ったため、交付対象者が出てきて予算が不足することになれば対応することになる。名称の変更については、国の事業名に合わせて変更しているが事業内容が変わるということではない。事業の対象者については、年齢要件として49歳以下であること、認定新規就農者であること、地域計画に経営体として位置づけられていることが交付要件となっている。

文化財保護事業

Q 60万円を計上している「案内板設置等工事」について、こういった内容を予定しているのか伺う。

A 広島県の宿泊税市町交付金を活用し、亀居城跡と、戦後引き揚げ港に指定されていた大竹港に設置することを考えている。亀居城跡に予定している案内板は本丸に、引き揚げ港の歴史に関する案内板は、かつて復員船が見えたと思われる東栄地区の港湾緑地内の海側に設置することを検討している。いずれも、施設や景観の他、人の動線にも配慮して整備していきたいと考えている。

中学校管理運営事業

Q 空調設備に関する費用として、「大竹小学校空調設備設計業務委託料」、「大竹中学校校舎空調設備改修工事」の費用が計上されているが、他の学校への空調設備の設置に係る今後の予定を伺う。

A 次に予定しているのは、小方学園である。設計・施工の時期については、これから検討していく段階である。

介護保険特別会計

Q 介護保険特別会計の資格取得等支援の補助金について、近年、介護事業所の閉鎖や事業縮小が生じ、利用に影響を及ぼしたことに伴い実施した、様々な施策の中の人材育成の成果について伺う。また、今後、事業を縮小する事業所があるのか伺う。

A 人材育成は、令和6年2月に介護資格の保有者を対象に、学び直し講座（初任者研修再履修講座）を実施し、1名が就労した。また、令和7年6月から9月にかけて実施した介護職員初任者研修で14名が資格を取得し、そのうち4名の新規就労が決定した。そのほか、令和8年1月から2月にかけて実施した再就職支援介護業務理解促進研修の就労相談には4名が参加している。令和7年度の事業所の状況は、居宅介護支援事業所の1事業所が開設したが、1事業所が年度末に廃止する予定である。

下水道施設官民連携事業



持続可能な運営を考える上で、民間連携も一つの選択肢として考えていくべきと考えるが、令和7年度に実施したマーケットサウンディング結果を踏まえ、今後の方針を伺う。



官民連携・ウォーターPPPの導入可能性を把握するため、令和7年12月にマーケットサウンディングを実施し、その結果、32社から回答があり、19社から個別ヒアリングの希望意向が示され、当初予想していた10社を大きく上回る関心が寄せられた。そのため企業ごとの個別ヒアリングの日程調整に時間を要し、令和8年4月から順次ヒアリングを実施し、令和8年6月末までにマーケットサウンディングを完了する予定としている。その結果を踏まえ、実施方針案の作成、要求水準書案の作成、企業との競争的対話の実施といった手続きを進め、令和11年度からウォーターPPP事業を開始できるよう準備を進めている。今後も、地元企業を含む多様な事業者の意見を伺いながら、持続可能な下水道運営体制の構築を目指していきたいと考えている。

広島県石油コンビナート・総合防災訓練実施事業



広島県石油コンビナート・総合防災訓練実施事業について、訓練内容を伺う。



県と市の共催により、災害対策基本法に基づく総合防災訓練と岩国大竹地区石油コンビナート等防災計画に基づく訓練を合同で行う。大規模災害の発生を想定し、防災関係機関、事業所、自主防災組織などの県民が一体で訓練を実施することにより、綿密かつ効果的な協力体制の構築、防災意識の高揚を図ることを目的としている。実施日は令和8年11月14日土曜日、場所は東栄緑地公園を予定しており、国交省、気象台、海上保安庁、陸海自衛隊等の国の機関、広島県、近隣消防および民間事業者など50程度の機関が参加して、直下型地震や大雨に対し、人命救助、給水の応急対策等連携訓練を実施予定である。

委員会で採決の結果、全会計とも原案のとおり可決

本会議で採決の結果、全会計とも原案のとおり可決